

第1章

福島県生活圏別 産業連関表の概要

1 福島県生活圏別産業連関表

福島県では、県内の各生活圏の経済構造の把握や生産波及効果の測定を行うことを目的として、平成 12 年福島県産業連関表をもとに、県内 6 生活圏（県北地域、県中地域、県南地域、会津地域、相双地域、いわき地域）を対象とした福島県生活圏別産業連関表を初めて作成し、平成 19 年 2 月に「アナリーゼふくしま No.15 福島県生活圏別産業連関表」として公表した。

福島県経済全体を対象とした福島県産業連関表については、昭和 35 年（1960 年）表の作成以来 5 年ごとに作成しており、平成 22 年 3 月に最新の表である平成 17 年（2005 年）福島県産業連関表（以下本文中において「平成 17 年県表」という。）を公表したところである。

そこで、平成 17 年県表をもとに、県内 6 生活圏（県北地域、県中地域、県南地域、会津地域、相双地域、いわき地域）を対象とした「平成 17 年福島県生活圏別産業連関表」（以下本文中において「平成 17 年生活圏別表」という。）を作成し、各生活圏の経済構造を明らかにするとともに、他生活圏と比較することにより、各生活圏の特色の相対的な把握・分析を行った。

平成 17 年生活圏別表は、県内を次の 6 つの地域に分けて作成した。

- ・ 県北地域 （福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡）
- ・ 県中地域 （郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡）
- ・ 県南地域 （白河市、西白河郡、東白川郡）
- ・ 会津地域 （会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡、南会津郡）
- ・ 相双地域 （相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡）
- ・ いわき地域 （いわき市）

県内を地域分けする場合、通常「県北地域」、「県中地域」、「県南地域」、「会津地域」、「南会津地域」、「相双地域」、「いわき地域」の 7 つの生活圏とするが、「南会津地域」の経済規模が小さいため単独の地域として産業連関表で取り扱うことは難しいので、「会津」と「南会津」をあわせて一つの地域として地域分けを行った。

平成 17 年生活圏別表は先に公表している平成 17 年県表を 6 生活圏に分割したものに、県内各地域間の移出入の額を加えた表になっており、各地域の表を足しあわせると県内各地域間の移出入額を除いて県の表と一致する。（第 1-1 表、第 1-2 表参照）

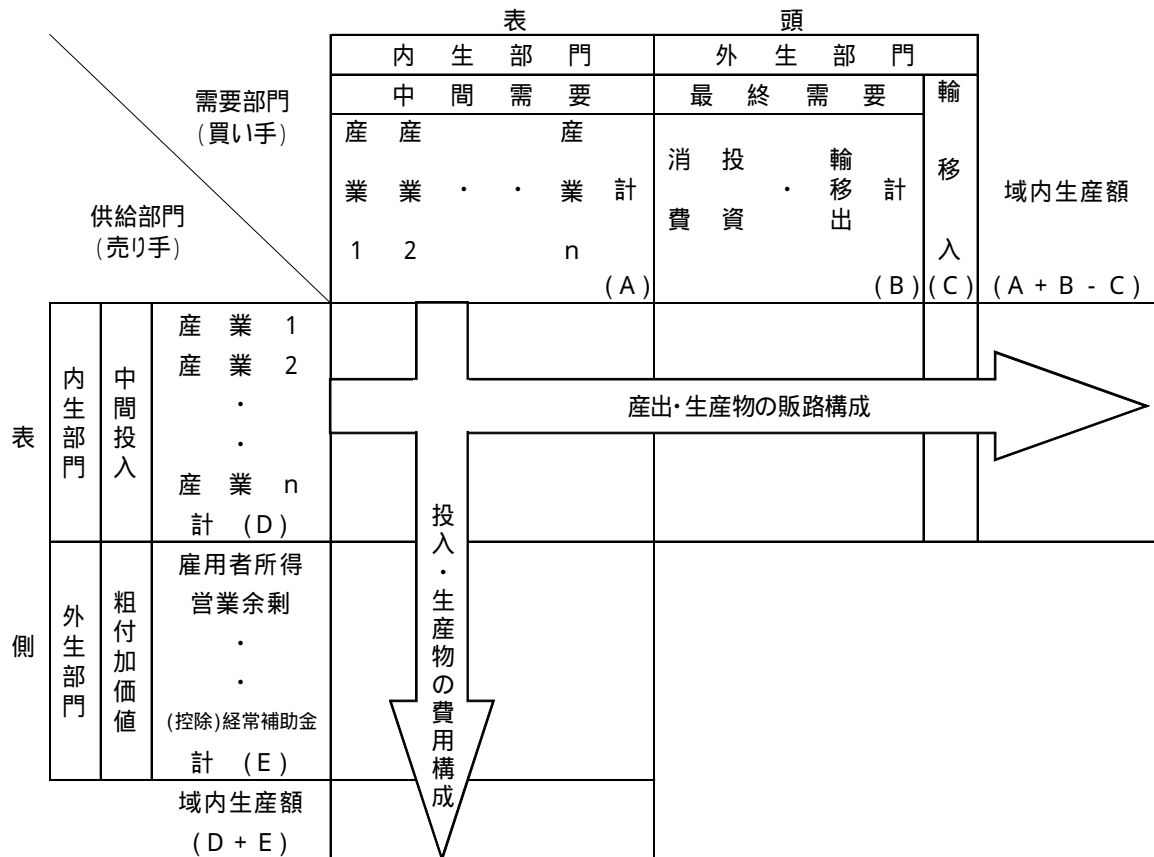
なお、平成 17 年生活圏別表は平成 17 年県表と同じ部門の概念・定義に基づいて作成している。

産業連関表のしくみ、みかた、利用方法、用語の説明等については、平成 17 年県表の報告書である「平成 17 年（2005 年）福島県産業連関表」をあわせて参照のこと。なお、報告書は福島県のホームページ『ふくしま統計情報BOX』にも掲載している。

産業連関表のしくみ

産業連関表とは、一定地域（福島県の表であれば福島県、県北地域の表であれば県北地域）において、対象年1年間（今回は平成17年）に行われた産業間における取引、産業と最終消費者（家計など）の間の取引及び地域外との取引を一枚の表にまとめたもので、地域経済循環の見取図のことである。

第1-1図 産業連関表の構造



各生活圈経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結び付き合いながら、その地域独自の産業構造を形成している。ある産業部門は他の産業部門から原材料や燃料等の財及びサービスを購入（投入）し、これを加工（労働・資本等を投入）することにより、別の財又はサービスを生産している。さらにこれを別の産業部門に原材料等として、又は家計部門などに完成品等として販売（産出）している。各生活圈経済は、このように投入・産出の関係が各部門間で連鎖的につながり、最終的には、各産業部門から家計、政府、設備投資、輸移出などの最終需要部門に必要な財・サービスが供給される構造となっている。

産業連関表は、このようにして財・サービスが最終需要部門に至るまでに、各産業部門間でどのような投入・産出が行われて生産され、販売されたものであるかを一枚の表にまとめたものであり、各産業部門の生産物の販路構成（産出）や各生産物の費用構成（投入）が示されている。

第 1-1 表 平成 17 年福島県産業連関表 (3 部門表)

単位 : 100 万円

福島県	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 県内 最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 県内生産額
1 第1次産業	43,705	152,024	20,099	215,828	62,011	175,079	-130,598	322,320
2 第2次産業	58,824	2,531,889	962,608	3,553,321	2,314,593	4,724,372	-4,113,585	6,478,701
3 第3次産業	54,904	1,467,784	2,242,626	3,765,314	5,179,745	2,250,831	-2,405,213	8,790,677
4 内生部門計	157,433	4,151,697	3,225,333	7,534,463	7,556,349	7,150,282	-6,649,396	15,591,698
5 租付加価値部門計	164,887	2,327,004	5,565,344	8,057,235				
6 県内生産額	322,320	6,478,701	8,790,677	15,591,698				

第 1-2 表 平成 17 年福島県生活圏別産業連関表 (3 部門表)

単位 : 100 万円

県北地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内 最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	7,752	21,975	4,978	34,705	15,693	44,025	-28,946	65,477
2 第2次産業	11,657	663,058	164,793	839,508	496,659	1,224,542	-997,100	1,563,609
3 第3次産業	11,382	351,179	463,932	826,493	1,279,396	319,382	-601,564	1,823,707
4 内生部門計	30,791	1,036,212	633,703	1,700,706	1,791,748	1,587,949	-1,627,610	3,452,793
5 租付加価値部門計	34,686	527,397	1,190,004	1,752,087				
6 域内生産額	65,477	1,563,609	1,823,707	3,452,793				

単位 : 100 万円

県中地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内 最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	12,551	61,358	4,827	78,736	12,318	40,778	-54,934	76,898
2 第2次産業	13,888	548,822	178,873	741,583	557,181	1,291,027	-906,310	1,683,481
3 第3次産業	12,975	353,237	510,449	876,661	1,315,732	494,753	-642,719	2,044,427
4 内生部門計	39,414	963,417	694,149	1,696,980	1,885,231	1,826,558	-1,603,963	3,804,806
5 租付加価値部門計	37,484	720,064	1,350,278	2,107,826				
6 域内生産額	76,898	1,683,481	2,044,427	3,804,806				

単位 : 100 万円

県南地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内 最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	5,946	35,133	1,355	42,434	5,458	23,428	-32,620	38,700
2 第2次産業	7,480	339,247	45,259	391,986	188,559	728,785	-432,523	876,807
3 第3次産業	6,671	208,713	114,643	330,027	390,292	59,873	-306,600	473,592
4 内生部門計	20,097	583,093	161,257	764,447	584,309	812,086	-771,743	1,389,099
5 租付加価値部門計	18,603	293,714	312,335	624,652				
6 域内生産額	38,700	876,807	473,592	1,389,099				

単位 : 100 万円

会津地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内 最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	7,185	8,932	3,572	19,689	10,943	43,755	-14,554	59,833
2 第2次産業	8,667	269,289	96,563	374,519	346,726	439,863	-502,739	658,369
3 第3次産業	10,638	150,477	266,225	427,340	769,140	219,659	-322,340	1,093,799
4 内生部門計	26,490	428,698	366,360	821,548	1,126,809	703,277	-839,633	1,812,001
5 租付加価値部門計	33,343	229,671	727,439	990,453				
6 域内生産額	59,833	658,369	1,093,799	1,812,001				

単位 : 100 万円

相双地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内 最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	7,067	5,824	1,583	14,474	7,459	39,453	-10,622	50,764
2 第2次産業	10,555	166,059	342,614	519,228	344,254	258,220	-664,348	457,354
3 第3次産業	8,209	112,249	583,248	703,706	613,212	1,476,044	-651,539	2,141,423
4 内生部門計	25,831	284,132	927,445	1,237,408	964,925	1,773,717	-1,326,509	2,649,541
5 租付加価値部門計	24,933	173,222	1,213,978	1,412,133				
6 域内生産額	50,764	457,354	2,141,423	2,649,541				

単位 : 100 万円

いわき地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内 最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	3,204	18,802	3,784	25,790	10,140	18,881	-24,163	30,648
2 第2次産業	6,577	545,414	134,506	686,497	381,214	977,643	-806,273	1,239,081
3 第3次産業	5,029	291,929	304,129	601,087	811,973	260,470	-459,801	1,213,729
4 内生部門計	14,810	856,145	442,419	1,313,374	1,203,327	1,256,994	-1,290,237	2,483,458
5 租付加価値部門計	15,838	382,936	771,310	1,170,084				
6 域内生産額	30,648	1,239,081	1,213,729	2,483,458				

2 平成 17 年福島県生活圏別産業連関表の主な内容

(1) 域内生産額は県中地域が最大

域内生産額は県中地域が 3 兆 8048 億円で 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域が 3 兆 4528 億円、相双地域が 2 兆 6495 億円、いわき地域が 2 兆 4835 億円、会津地域が 1 兆 8120 億円、県南地域が 1 兆 3891 億円の順となった。

また、平成 12 年と比較すると、域内生産額は県南地域を除く 5 地域で減少した。

(2) 中間投入額は県北地域が最大、中間投入率は県南地域が最高

地域内産業の生産活動に必要な原材料・サービス等の取引額である中間投入額は、県北地域が 1 兆 7007 億円で 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県中地域、いわき地域、相双地域、会津地域、県南地域の順となった。また、生産額に占める中間投入額の割合を示す中間投入率は、県南地域が 55.0%と最も高く、県中地域が 44.6%と最も低くなっている。

中間投入率は製造業で大きく、サービス業で小さくなる傾向にある。県北地域は中間投入率が高い「情報・通信機器」の生産額が域内生産額に占める割合が高いため中間投入額が最も大きくなっており、県南地域は域内生産額に占める製造業の生産額の割合が高いため中間投入率が最も高くなっている。

また、平成 12 年と比較すると、中間投入率は県中地域を除く 5 地域で上昇した。

第 1-3 表 生活圏別域内生産額、中間投入額

単位：億円

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	福島県
域内生産額	34,528	38,048	13,891	18,120	26,495	24,835	155,917
中間投入額	17,007	16,970	7,644	8,215	12,374	13,134	75,345
中間投入率	49.3%	44.6%	55.0%	45.3%	46.7%	52.9%	48.3%

(3) 総需要額は県中地域が最大

総需要額は、県中地域が 5 兆 4088 億円で 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域、相双地域、いわき地域、会津地域、県南地域の順となった。総需要額に占める中間需要（生活圏内産業が生産活動を行うための需要）の割合が最も高かったのは県南地域で 35.4%、総需要に占める域内最終需要（生活圏内における家計消費などの消費、設備投資などの投資による需要）の割合が最も高かったのは会津地域で 42.5%、総需要に占める輸移出（生活圏外からの需要）の割合が最も高かったのは相双地域で 44.6%であった。

また、平成 12 年と比較すると、総需要額は、県南地域を除く 5 地域で減少した。

第 1-4 表 総需要内訳

単位：億円

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域
中間需要額 (構成比)	17,007 (33.5%)	16,970 (31.4%)	7,644 (35.4%)	8,215 (31.0%)	12,374 (31.1%)	13,134 (34.8%)
域内最終需要額 (構成比)	17,917 (35.3%)	18,852 (34.9%)	5,843 (27.0%)	11,268 (42.5%)	9,649 (24.3%)	12,033 (31.9%)
輸移出額 (構成比)	15,879 (31.3%)	18,266 (33.8%)	8,121 (37.6%)	7,033 (26.5%)	17,737 (44.6%)	12,570 (33.3%)
総需要額	50,804	54,088	21,608	26,516	39,761	37,737

(4) 輸移出額は県中地域が最大、輸移入額は県北地域が最大

輸移出率、輸移入率ともに相双地域が最高

輸移出額は、県中地域が 1 兆 8266 億円で 6 生活圏の中で最も大きく、次いで相双地域、県北地域、いわき地域、県南地域、会津地域の順となった。域内生産額に占める輸移出額の割合である輸移出率は相双地域が 66.9%で最高となっている。

輸移入額は、県北地域が 1 兆 6276 億円で 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県中地域、相双地域、いわき地域、会津地域、県南地域の順となった。域内需要額に占める輸移入額の割合である輸移入率は相双地域が 60.2%で最高となっている。

相双地域の輸移出率、輸移入率がともに 6 生活圏中最高であることから、相双地域は県内で最も域際取引が盛んな地域であるといえる。

域際収支額は、県中地域、県南地域、相双地域で輸移出超過、県北地域、会津地域、いわき地域で輸移入超過となっている。

第 1-5 表 生活圏別輸移出入額、域際収支額

単位：億円

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域
輸移出額 (輸移出率)	15,879 (46.0%)	18,266 (48.0%)	8,121 (58.5%)	7,033 (38.8%)	17,737 (66.9%)	12,570 (50.6%)
輸移入額 (輸移入率)	16,276 (46.7%)	16,040 (44.8%)	7,717 (57.4%)	8,396 (43.1%)	13,265 (60.2%)	12,902 (51.3%)
域際収支額	-397	2,226	403	-1,364	4,472	-332

輸移出率 = 輸移出額 / 域内生産額

輸移入率 = 輸移入額 / 域内需要額 (除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増)

域際収支額 = 輸移出額 - 輸移入額

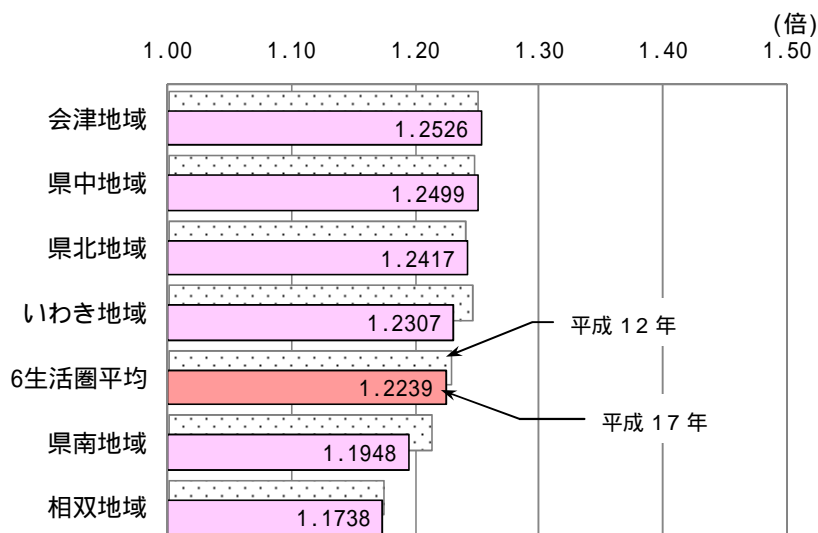
(5) 生産波及の大きさは会津地域が最大

36 部門表による生産波及（全産業平均）の大きさは、会津地域が 1.2526 倍と 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県中地域、県北地域、いわき地域、県南地域、相双地域の順となった。

会津地域は自給率（域内需要に占める域内生産物の割合。自給率 = 1 - 輸移入率）が高く、生産波及の域外漏出が少ないので生産波及が大きくなっている。逆に、相双地域は自給率が低く、生産波及の域外漏出が大きいため生産波及が小さくなっている。

また、平成 12 年と比較すると、生産波及の大きさは、県北地域、県中地域、会津地域で上昇し、その他の 3 地域で低下した。

第 1-2 図 生活圏別生産波及の大きさ（全産業平均）



生産波及： ある産業の生産活動が他の諸産業の生産活動に与える影響のこと。生産波及の大きさは逆行列係数の列和による。